

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月10日

上場会社名 ニチバン株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4218 URL http://www.nichiban.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀田 直人

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部 部長 (氏名) 酒井 寛規

TEL 03-5978-5601

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	19,778	—	668	—	685	—	339	—
20年3月期第2四半期	19,753	0.7	535	△30.5	593	△25.8	339	△28.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	8.19	—
20年3月期第2四半期	8.19	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第2四半期	44,270	—	21,878	—	49.4	—	527.69	—
20年3月期	44,852	—	21,941	—	48.9	—	529.20	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 21,878百万円 20年3月期 21,941百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,200	1.6	1,600	6.0	1,650	2.4	920	1.2	22.19

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名 ) 除外 一社(社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 41,476,012株 20年3月期 41,476,012株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 14,091株 20年3月期 13,604株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 41,462,338株 20年3月期第2四半期 41,463,502株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記予想は本資料の作成時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記の業績予想に関する事項は2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い、四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（6ヶ月）におけるわが国経済は、原油及び素材価格の高値の持続傾向や米国発の金融不安に端を發した世界経済の減速等により、景気の減速感が鮮明になってまいりました。

このような経済情勢のなかで、当グループはメディカル事業部、テープ事業部に設定した事業フィールド単位の事業戦略の遂行による売上拡大と利益確保にグループを挙げて取組みました結果、売上高は197億7千8百万円、経常利益は6億8千5百万円、四半期純利益は3億3千9百万円となりました。

セグメント別では、メディカル事業部においては新製品・リニューアル品の寄与により売上高、営業利益とも前年を上回りました。一方、テープ事業部においては原材料高騰の一部を価格転嫁したことによる影響で販売数量が減少し、売上高は前年を下回る結果に終わりました。利益面につきましても、経費削減等合理化を推進いたしました但し売上高の減少をカバーしきれず、営業利益も前年を下回る結果となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億8千2百万円減少し、442億7千万円となりました。また、利益剰余金が四半期純利益等により9千万円増加し、純資産は218億7千8百万円になりました。この結果、自己資本比率は49.4%となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ3千3百万円（0.4%）減少し、86億5千6百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、13億9千9百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益、売上債権の減少等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9億2千8百万円となりました。これは主に有形固定資産の購入等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億9千8百万円となりました。これは配当金の支払、短期借入金の増加及び長期借入金の返済によるものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における業績は、概ね予想通りに推移しております。今後の経営環境につきましては、エネルギー、原材料価格の高騰を背景に設備投資や個人消費の伸びが鈍化し、サブプライムローン問題に端を發した国際金融市場の不安定さの増大により、景気の下振れが懸念される等、予断を許さない状況が予想されます。当グループは、今年度新たに設定した事業フィールド単位の事業戦略のもとに、新製品の上市と育成、不採算品目の集約、「ゼロテープ®」60周年記念キャンペーン、原材料価格高騰分の製品価格への適正転嫁等、売上拡大と利益確保に向けた諸施策を着実かつ迅速に実施し、持続的成長の実現を図ってまいります。

以上により、現時点におきましては、平成20年5月15日に発表致しました業績予想を変更しておりません。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ・簡便な会計処理

## (一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

## (たな卸資産の評価方法)

当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

## ・四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

## (税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## ・会計処理基準に関する事項の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益及び経常利益は7百万円、税金等調整前四半期純利益は120百万円減少しております。

## ・追加情報

## (有形固定資産の耐用年数の変更)

機械装置については、従来、耐用年数を10年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正により法定耐用年数の見直しが行われたことに伴い、第1四半期連結会計期間より耐用年数を12年に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ45百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,039	5,513
受取手形及び売掛金	12,372	12,909
有価証券	2,999	3,499
商品及び製品	3,347	3,518
仕掛品	1,334	1,263
原材料及び貯蔵品	1,088	1,029
その他	1,081	1,041
貸倒引当金	△21	△22
流動資産合計	28,242	28,753
固定資産		
有形固定資産	11,522	11,486
無形固定資産	82	100
投資その他の資産	4,422	4,512
固定資産合計	16,027	16,098
資産合計	44,270	44,852
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,380	7,891
短期借入金	700	—
1年内返済予定の長期借入金	1,500	2,150
未払法人税等	233	227
役員賞与引当金	21	48
その他	3,821	3,726
流動負債合計	13,657	14,045
固定負債		
長期借入金	2,000	2,300
退職給付引当金	3,805	3,526
役員退職慰労引当金	207	293
長期預り保証金	2,652	2,673
その他	68	71
固定負債合計	8,733	8,865
負債合計	22,391	22,910

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,451	5,451
資本剰余金	4,186	4,186
利益剰余金	12,244	12,153
自己株式	△5	△5
株主資本合計	21,878	21,787
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	106	141
為替換算調整勘定	△105	13
評価・換算差額等合計	0	154
純資産合計	21,878	21,941
負債純資産合計	44,270	44,852

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	19,778
売上原価	14,476
売上総利益	5,302
販売費及び一般管理費	4,633
営業利益	668
営業外収益	
受取利息	14
受取配当金	7
持分法による投資利益	51
その他	29
営業外収益合計	102
営業外費用	
支払利息	53
その他	32
営業外費用合計	85
経常利益	685
特別利益	
固定資産売却益	1
受取補償金	30
その他	0
特別利益合計	31
特別損失	
たな卸資産評価損	113
固定資産除売却損	13
その他	0
特別損失合計	126
税金等調整前四半期純利益	590
法人税等	251
四半期純利益	339

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	590
減価償却費	739
退職給付引当金の増減額(△は減少)	278
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△86
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3
有形固定資産除売却損益(△は益)	10
受取利息及び受取配当金	△21
支払利息	53
売上債権の増減額(△は増加)	536
たな卸資産の増減額(△は増加)	42
仕入債務の増減額(△は減少)	△511
その他	31
小計	1,659
利息及び配当金の受取額	21
利息の支払額	△57
法人税等の支払額	△224
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,399
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△283
定期預金の払戻による収入	218
有価証券の取得による支出	△15
有価証券の売却による収入	6
有形固定資産の取得による支出	△664
その他	△190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△928
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	700
長期借入金の返済による支出	△950
配当金の支払額	△247
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△498
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△33
現金及び現金同等物の期首残高	8,690
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,656

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	メディカル事業部 (百万円)	テープ事業部 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	6,073	13,705	19,778	—	19,778
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	41	63	(63)	—
計	6,095	13,747	19,842	(63)	19,778
営業利益	1,321	789	2,111	(1,442)	668

(注) 1. 事業区分は、当社の事業戦略単位である事業部(組織)を基本として区分しております。

## 2. 事業部の主な製品及び商品

(1)メディカル事業部………スピール膏※・ロイヒつぼ膏※・ケアリーヴ※

(2)テープ事業部………セロテープ※・クラフトテープ・布テープ・ナスタック※  
たばねら※テープ

※は登録商標を示しております。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所存する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



## 「参考資料」

## 前年同四半期にかかる財務諸表

## (1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		19,753 100
II 売上原価		14,508 73.4
売上総利益		5,245 26.6
III 販売費及び一般管理費		4,709 23.9
営業利益		535 2.7
IV 営業外収益		
1. 受取利息	12	
2. 受取配当金	6	
3. 持分法による投資利益	68	
4. その他	27	114 0.6
V 営業外費用		
1. 支払利息	52	
2. デリバティブ損失	—	
3. その他	4	56 0.3
経常利益		593 3.0
VI 特別利益		
1. 投資有価証券売却益	27	27 0.1
VII 特別損失		
1. 固定資産除却及び売却損	44	
2. 投資有価証券評価損	—	
3. 製品自主回収引当金繰入額	—	
4. 製品自主回収費用	—	
5. PCB処理費用	—	44 0.2
税金等調整前中間純利益		576 2.9
法人税、住民税及び事業税	159	
法人税等調整額	76	236 1.2
中間純利益		339 1.7

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	576
2. 減価償却費	804
3. 退職給付引当金の増減額(減少は△)	261
4. 役員退職慰労引当金の増減額 (減少は△)	△82
5. 貸倒引当金の増減額(減少は△)	△9
6. 有形固定資産の売却却損	39
7. 受取利息及び受取配当金	△18
8. 支払利息	52
9. 売上債権の増減額(増加は△)	290
10. たな卸資産の増減額(増加は△)	41
11. 仕入債務の増減額(減少は△)	96
12. 役員賞与の支払額	—
13. その他	△95
小計	1,955
14. 利息及び配当金の受取額	18
15. 利息の支払額	△57
16. 法人税等の支払額	△418
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,498
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1. 定期預金の預入による支出	△218
2. 定期預金の払戻による収入	217
3. 有価証券の取得による支出	△6
4. 有価証券の売却等による収入	539
5. 有形固定資産の取得による支出	△1,520
6. その他	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△996
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1. 長期借入れによる収入	2,000
2. 社債償還による支出	△3,000
3. 配当金の支払額	△248
4. その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,248
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	4
<b>V 現金及び現金同等物の増減額 (減少は△)</b>	△741
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	8,021
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	7,279

## (3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間（平成19年4月1日～9月30日）

	メディカル事業部 (百万円)	テープ事業部 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,806	13,946	19,753	—	19,753
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	22	45	67	(67)	—
計	5,828	13,992	19,821	(67)	19,753
営業費用	4,666	13,112	17,778	1,440	19,218
営業利益	1,162	879	2,042	(1,507)	535

(注) 1. 事業区分は、当社の事業戦略単位である事業部（組織）を基本として区分しております。

2. 各事業部の主な製品及び商品

(1) メディカル事業部……………スピール膏※・ロイヒつぼ膏※・ケアリーヴ※

(2) テープ事業部……………セロテープ※・クラフトテープ・布テープ・ナスタック※・たばねら

※テープ

※は登録商標を示しております。

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間（平成19年4月1日～9月30日）

在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前中間連結会計期間（平成19年4月1日～9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。